

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第3四半期連結 累計期間	第138期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間	第138期 第3四半期連結 会計期間	第137期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	32,121	32,734	11,203	10,849	42,538
経常利益又は 経常損失() (百万円)	127	757	264	383	26
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失() (百万円)	1,175	39	8	88	558
純資産額 (百万円)			11,747	11,558	12,121
総資産額 (百万円)			52,489	49,299	51,847
1株当たり純資産額 (円)			713.06	687.86	738.50
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	93.60	3.12	0.69	7.03	44.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.1	17.5	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,459	1,598			3,020
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,677	366			2,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,145	1,615			37
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,960	5,214	5,600
従業員数 (名)			952	914	946

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	914 [58]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	46
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

営業収益実績

当第3四半期連結会計期間における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		前年同四半期比(%)
海運事業(百万円)	10,202	
ホテル事業(百万円)	497	
不動産事業(百万円)	149	
合計(百万円)	10,849	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	営業収益金額 (百万円)	割合(%)	営業収益金額 (百万円)	割合(%)
王子物流(株)	1,298	11.6	1,238	11.4
日本製紙(株)	666	5.9	607	5.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

重要な変更等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済同様に平成22年半ばにかけて比較的早いペースで回復して参りました。これは海外景気の持ち直しと国内の景気対策効果と思われます。特にエコカー減税・補助金と家電のエコポイント制度が耐久財消費を喚起しました。しかし、日本の主要貿易相手国である米国・中国に景気減速感が出始める中で、輸出生産の増加ペースが鈍化し、9月上旬でエコカー補助金の終了により、打ち切り前に駆け込み需要が発生する一方で、9月中旬以降の自動車販売は急激に落ち込んでおります。内需に大幅な回復が見られない厳しい事業環境の下、当社グループは一時運賃の回復が見られた外航海運がその後の運賃下落で苦戦したものの、内航定期航路及び内航不定期航路の集荷及び効率化に努め業績は大きく回復し、ホテル事業も集客増となりました。不動産事業は、順調に推移しております。

「海運事業」

前第3四半期連結会計期間に比べると全般的な貨物量に鈍化が見られ、燃料油価格の上昇による影響はあったものの、総じて売上原価が減少したため、売上高は前第3四半期連結会計期間比330百万円減(3.1%減)の10,202百万円となり、営業費用は前第3四半期連結会計期間比409百万円減(4.0%減)の9,874百万円となったことから、営業利益は前第3四半期連結会計期間比78百万円増(31.5%増)の327百万円となりました。

「ホテル事業」

前第3四半期連結会計期間に比べると国内外の集客増を達成することが出来ましたが、競争激化に伴う宿泊単価の低下があったため、売上高は前第3四半期連結会計期間比31百万円減(6.0%減)の497百万円となり、営業費用は前第3四半期連結会計期間比23百万円減(4.4%減)の509百万円となったことから営業損失は前第3四半期連結会計期間比8百万円増の12百万円となりました。

「不動産事業」

前第3四半期連結会計期間に比べると、ほぼ順調に推移しており、売上高は前第3四半期連結会計期間比8百万円増(4.9%増)の174百万円となり、営業費用は前第3四半期連結会計期間並みの93百万円となったことから、営業利益は前第3四半期連結会計期間比8百万円増(12.3%増)の81百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて168百万円減の15,466百万円となりました。これは、現金及び預金が570百万円、短期繰延税金資産が124百万円、仮払金が122百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が472百万円、原材料及び貯蔵品が98百万円増加したことによりです。固定資産は前連結会計年度末に比べて2,382百万円減の33,795百万円となりました。これは船舶が1,245百万円、建物及び構築物が287百万円、投資有価証券が993百万円それぞれ減少、機械装置及び運搬具が175百万円増加したことによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて311百万円減の18,513百万円となりました。これは、短期借入金が379百万円、賞与引当金が251百万円、未払法人税等が146百万円それぞれ減少し、1年内期限到来予定のその他の固定負債が131百万円、預り金が121百万円増加したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,673百万円減の19,227百万円となりました。これは、長期未払金が927百万円、社債が279百万円、長期繰延税金負債が381百万円、退職給付引当金が125百万円それぞれ減少したことによりです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて563百万円減の11,558百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が624百万円減少し、少数株主持分が76百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて386百万円減少し、5,214百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは800百万円（前年同四半期比356百万円増）となりました。その内訳は、減価償却費673百万円、税金等調整前四半期純利益388百万円、売上債権の減少額58百万円、仕入債務の増加額133百万円、賞与引当金の増減額 252百万円、退職給付引当金の増減額 11百万円、たな卸資産の増加額 62百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 30百万円（前年同四半期比29百万円増）となりました。その内訳は、長期性預金の減少額47百万円、有形固定資産の売却による収入39百万円、有形固定資産の取得による支出 90百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 924百万円（前年同四半期比427百万円減）となりました。その内訳は、長期借入れによる収入200百万円、短期借入れによる収入165百万円、長期借入金の返済による支出 540百万円、長期未払金の返済による支出 340百万円、短期借入金の返済による支出 219百万円、社債の償還による支出 172百万円などであります。

なお、資金調達は、長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については、銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的運航形態の追求

燃料油価格の高騰に対し、CO₂削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

船舶燃料油価格の上昇

燃料油価格の上昇があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、業績への影響を極力少なくするよう努めております。

金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当第3四半期連結会計期間においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後資金調達の多様化を行っていく方針であります。

船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、海難事故の分析等を行い、更なる安全対策に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動の状況の把握はしておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,416,000	12,416	同上
単元未満株式	普通株式 100,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式31株及び以下の会社が所有する相互保有株式1,410株が含まれております。

大和運輸株式会社	900株
共栄運輸株式会社	250
八千代運輸株式会社	260
計	1,410

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	134,000		134,000	1.05
(相互保有株式) 大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3-8-48	15,000		15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町 22-5	72,000		72,000	0.56
共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	1,000		1,000	0.00
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3-29-1	1,000		1,000	0.00
計		223,000		223,000	1.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	242	210	218	210	209	216	210	200	199
最低(円)	202	202	202	202	196	193	195	194	190

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,121,464	32,734,340
売上原価	27,530,938	27,381,862
売上総利益	4,590,526	5,352,477
販売費及び一般管理費	1 4,585,925	1 4,501,773
営業利益	4,600	850,704
営業外収益		
受取利息	17,693	4,779
受取配当金	166,630	172,856
負ののれん償却額	64,778	80,356
その他営業外収益	62,467	67,330
営業外収益合計	311,568	325,322
営業外費用		
支払利息	394,729	367,653
その他営業外費用	49,420	50,717
営業外費用合計	444,150	418,371
経常利益又は経常損失()	127,981	757,655
特別利益		
投資有価証券売却益	7,040	-
固定資産処分益	129,088	14,305
貸倒引当金戻入額	-	440
保険解約返戻金	-	5,605
補助金収入	-	12,600
その他特別利益	2,283	2,148
特別利益合計	138,412	35,099
特別損失		
固定資産処分損	1,700	3,001
減損損失	14,101	-
投資有価証券評価損	667,860	2,846
早期割増退職金	-	39,414
和解金	-	87,566
会員権評価損	1,300	860
その他特別損失	144,446	17,506
特別損失合計	829,408	151,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	818,978	641,558
法人税、住民税及び事業税	199,142	310,452
法人税等調整額	123,682	164,168
法人税等合計	322,825	474,620
少数株主損益調整前四半期純利益	-	166,937
少数株主利益	33,583	127,734
四半期純利益又は四半期純損失()	1,175,386	39,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,203,945	10,849,536
売上原価	9,356,789	8,993,809
売上総利益	1,847,155	1,855,726
販売費及び一般管理費	1,529,658	1,458,755
営業利益	317,496	396,970
営業外収益		
受取利息	556	3,646
受取配当金	56,933	62,144
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他営業外収益	23,121	23,786
営業外収益合計	100,884	109,849
営業外費用		
支払利息	132,776	114,361
その他営業外費用	20,888	9,163
営業外費用合計	153,665	123,525
経常利益	264,715	383,295
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	4,997
固定資産処分益	123,095	2,639
貸倒引当金戻入額	-	440
その他特別利益	2,053	2,142
特別利益合計	125,148	10,219
特別損失		
固定資産処分損	636	302
減損損失	14,101	-
投資有価証券評価損	134,457	-
会員権評価損	200	-
その他特別損失	7,190	4,787
特別損失合計	156,585	5,090
税金等調整前四半期純利益	233,279	388,424
法人税、住民税及び事業税	63,881	88,967
法人税等調整額	47,505	145,793
法人税等合計	111,387	234,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	153,663
少数株主利益	113,206	65,355
四半期純利益	8,685	88,308

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338,193	5,909,016
受取手形及び売掛金	1, 3 9,245,891	1 8,773,280
商品及び製品	31,548	28,316
原材料及び貯蔵品	315,115	216,482
繰延税金資産	77,851	202,282
その他流動資産	466,434	514,424
貸倒引当金	8,443	8,783
流動資産合計	15,466,591	15,635,019
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,767,117	20,721,384
減価償却累計額	11,387,478	10,096,499
船舶(純額)	9,379,639	10,624,884
建物及び構築物	20,118,301	20,138,709
減価償却累計額	14,694,648	14,427,539
建物及び構築物(純額)	5,423,653	5,711,170
機械装置及び運搬具	7,872,643	7,705,585
減価償却累計額	7,084,437	7,092,744
機械装置及び運搬具(純額)	788,205	612,841
土地	7,478,920	7,510,626
リース資産	299,361	230,973
減価償却累計額	76,072	32,725
リース資産(純額)	223,288	198,247
建設仮勘定	10,867	1,296
その他有形固定資産	1,602,858	1,564,786
減価償却累計額	1,407,341	1,348,965
その他有形固定資産(純額)	195,516	215,820
有形固定資産合計	23,500,092	24,874,888
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	101,720	107,775
のれん	322,759	338,941
その他無形固定資産	20,836	37,085
無形固定資産合計	1,478,574	1,517,061
投資その他の資産		
投資有価証券	7,072,084	8,065,726
長期貸付金	10,948	13,157
繰延税金資産	571,692	554,567
保険積立金	671,737	665,992
その他長期資産	534,051	527,614
貸倒引当金	43,272	41,012
投資その他の資産合計	8,817,241	9,786,046
固定資産合計	33,795,908	36,177,996
繰延資産		
社債発行費	36,764	34,271
繰延資産合計	36,764	34,271
資産合計	49,299,263	51,847,287

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,216,731	6,040,347
短期借入金	5,641,000	6,020,500
1年内返済予定の長期借入金	2,961,872	3,035,673
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,154,421	1,022,900
1年内償還予定の社債	1,204,065	1,218,767
リース債務	64,175	50,443
未払法人税等	152,820	299,594
賞与引当金	134,356	385,410
その他流動負債	984,060	751,639
流動負債合計	18,513,502	18,825,276
固定負債		
社債	2,696,600	2,976,231
長期借入金	7,001,307	6,939,970
長期未払金	4,152,929	5,080,265
リース債務	174,793	166,760
繰延税金負債	1,382,892	1,764,742
退職給付引当金	1,838,316	1,963,848
役員退職慰労引当金	690,381	657,357
負ののれん	1,027,576	1,088,393
その他固定負債	262,720	262,951
固定負債合計	19,227,516	20,900,518
負債合計	37,741,018	39,725,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	896,174	896,174
利益剰余金	5,431,062	5,454,437
自己株式	46,922	46,784
株主資本合計	7,495,349	7,518,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178,698	1,803,467
繰延ヘッジ損益	40,308	48,922
評価・換算差額等合計	1,138,389	1,754,544
少数株主持分	2,924,505	2,848,084
純資産合計	11,558,244	12,121,491
負債純資産合計	49,299,263	51,847,287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	818,978	641,558
減価償却費	2,065,659	2,017,749
のれん償却額	16,182	16,582
負ののれん償却額	64,778	80,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	163,860	1,918
賞与引当金の増減額(は減少)	252,640	251,054
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,587	125,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,223	33,024
受取利息及び受取配当金	184,323	177,635
支払利息	394,729	367,653
固定資産処分損益(は益)	127,388	11,303
投資有価証券評価損益(は益)	667,860	2,846
投資有価証券売却損益(は益)	7,040	1,272
減損損失	14,101	-
会員権評価損	1,300	860
早期割増退職金	-	39,414
補助金収入	-	12,600
和解金	-	87,566
売上債権の増減額(は増加)	43,064	449,809
たな卸資産の増減額(は増加)	50,453	101,864
仕入債務の増減額(は減少)	381,905	50,460
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,246
その他	93,587	197,198
小計	1,955,536	2,245,705
利息及び配当金の受取額	184,323	177,635
利息の支払額	378,736	356,593
法人税等の支払額	174,004	481,145
補助金の受取額	-	12,600
供託金の支払額	127,200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,917	1,598,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,523,227	482,732
有形固定資産の売却による収入	171,129	63,739
無形固定資産の取得による支出	68,887	12,394
投資有価証券の取得による支出	10,733	96,741
投資有価証券の売却による収入	13,644	3,240
その他	259,755	158,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,677,829	366,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	975,000	245,500
短期借入金の返済による支出	733,935	625,000
長期借入れによる収入	3,660,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	1,404,942	1,842,464
長期未払金の返済による支出	806,454	795,814
社債の発行による収入	489,858	585,800
社債の償還による支出	941,833	894,333
リース債務の返済による支出	17,494	46,590
自己株式の取得による支出	161	138
配当金の支払額	63,035	62,578
少数株主への配当金の支払額	11,068	9,463

財務活動によるキャッシュ・フロー

1,145,932	1,615,083
-----------	-----------

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,364	2,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,614	386,131
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,154	5,600,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,960,539	1 5,214,319

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 ただし、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する企業会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。この変更により、負ののれん発生益相当額を計上したため当第3四半期連結会計期間において従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,294千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 113,222千円	販売手数料 123,922千円
広告宣伝費 16,253	広告宣伝費 19,726
役員報酬 458,921	役員報酬 447,567
給与及び手当 1,313,811	給与及び手当 1,304,523
法定福利費 284,422	法定福利費 290,222
賞与引当金繰入額 56,395	賞与引当金繰入額 60,212
退職給付費用 75,510	退職給付費用 88,161
役員退職慰労引当金繰入額 42,575	役員退職慰労引当金繰入額 36,500
租税公課 185,730	租税公課 188,859
減価償却費 229,966	減価償却費 246,536
賃借料 129,462	賃借料 134,622

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 39,758千円	販売手数料 36,140千円
広告宣伝費 5,010	広告宣伝費 5,870
役員報酬 150,512	役員報酬 148,274
給与及び手当 435,876	給与及び手当 433,156
法定福利費 100,700	法定福利費 97,730
賞与引当金繰入額 56,395	賞与引当金繰入額 60,212
退職給付費用 25,108	退職給付費用 23,528
役員退職慰労引当金繰入額 808	役員退職慰労引当金繰入額 11,572
租税公課 38,182	租税公課 34,616
減価償却費 76,867	減価償却費 81,926
賃借料 36,658	賃借料 42,979

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 37,809千円</p> <p>2 保証債務 非連結子会社等の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">函館丸和港運株式会社 89,895千円 大和陸運株式会社 11,500千円</p> <p>連結会社以外の会社の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社栗林商会 2,130千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 47,845千円 支払手形 69,846千円</p>	<p>1 受取手形割引高 30,000千円</p> <p>2 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">函館丸和港運株式会社 116,051千円 大和陸運株式会社 19,600千円</p> <p>連結会社以外の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社栗林商会 4,854千円</p> <p>3</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 5,326,094千円 預入期間が3か月を超える定期預金 365,554千円 現金及び現金同等物 4,960,539千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 5,338,193千円 預入期間が3か月を超える定期預金 123,874千円 現金及び現金同等物 5,214,319千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,739,696

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	188,054

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,532,626	529,231	142,086	11,203,945		11,203,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			24,397	24,397	24,397	
計	10,532,626	529,231	166,483	11,228,342	24,397	11,203,945
営業利益又は営業損失()	249,262	4,261	72,494	317,496		317,496

(注)1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,270,180	1,415,200	436,083	32,121,464		32,121,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			69,480	69,480	69,480	
計	30,270,180	1,415,200	505,564	32,190,945	69,480	32,121,464
営業利益又は営業損失()	184,912	3,952	185,560	4,600		4,600

(注)1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合は90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」「ホテル事業」「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の
 海運周辺事業

ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 1)	(注) 四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,812,013	1,477,067	445,259	32,734,340		32,734,340
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			74,355	74,355	74,355	
計	30,812,013	1,477,067	519,615	32,808,696	74,355	32,734,340
セグメント利益又は損失()	685,884	28,834	193,654	850,704		850,704

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 1)	(注) 四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,202,097	497,604	149,834	10,849,536		10,849,536
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			24,718	24,718	24,718	
計	10,202,097	497,604	174,553	10,874,255	24,718	10,849,536
セグメント利益又は損失()	327,797	12,207	81,380	396,970		396,970

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 687.86円	1株当たり純資産額 738.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,558,244	12,121,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,924,505	2,848,084
(うち少数株主持分)	(2,924,505)	(2,848,084)
普通株式に係る四半期末(期末)純資産額(千円)	8,633,739	9,273,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,554	12,557

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 93.60円	1株当たり四半期純利益 3.12円

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期 純利益又は四半期純損失() (千円)	1,175,386	39,203
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,175,386	39,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,558	12,554

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.69円	1株当たり四半期純利益	7.03円

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,685	88,308
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,685	88,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,557	12,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 久 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。